

ほ踏襲した格好。啓発事業「県民税額五百円」を主張する知事与党の第二会派「みらい21」の委員は猛反対。条例案が可決されれば

秋田県外にも設置を

国際教養大の教育方針や運営にアドバイスする「トップ諮問会議」が十

国際教養大の教育方針や運営にアドバイスする「トップ諮問会議」が十四日、秋田市のキャンパスで開かれ、中嶋嶺雄学長が専門職大学院設置の意向を報告した。元財務相の塩川正太郎・東洋大総長ら委員は「国際教養大は秋田県民だけの資産ではない」と強調し、県外にも大学院キャンパスを設置することを提案した。

二〇〇四年四月に開学した国際教養大は、来年三月に初めて卒業生を送り出す。十月現在の就職内定率は91.2%と高いが、中嶋学長は「ほとんどは県外の有力企業。県内企業への就職は皆無に等しい」と説明した。

全国初の九月入學とする方針の専門職大学院は「グローバル・コミュニケーション実践研究科」で、①英語のできる日本人を育成する教師の留學



専門職大学院のキャンパスを全国に設置するよう求める塩川委員(右)

生らに英語で日本語を教える教師の取材・報道を通じ国際社会で活躍する人材を養成する。今月中にも文部科学省が認可する見通しだが、塩川委員は「大学院は大学の延長ではなく、一つの独立した教育領域。社会人も入學することを考える難関校として知られる。国際教養大はすべての授業を英語で行い、一年間の海外留學が義務化されているなど、ユニークな教育が目ざされている。定員割れの大学が多い中、入試倍率は八・四倍と高く、東大に匹敵する難関校として知られる。」

「全国から高く評価されていることに、県議が無知だとすれば残念と指摘すると、塩川委員は長い政治家経験を振り返り、「議員なんてそんなものだ」と切り捨てた。中嶋嶺雄学長は「県外より、県内の認知度が十分でない。開學に多額の県費を投入したが、国際教養大が存在する経済効果は、初期投資を上回っていることを県民に知らせなくては」と話した。

「この大学の素晴らしさ分かってない」と

「開學に反対されたり、大学運営予算が認められなかったり、何かと冷遇される現状に、応援団が不満をぶちまけた。口火を切ったのは、地元経済界の重鎮、秋田商工会議所名誉会長の辻兵吉委員。「開學に反対した大学の実績が良く、しやくに障っているのだから、大学が正しく評価

「改正案「選挙での提出へ」

市長を五割削減し、月額四十万円とする条例改正案を市議会十二月定例会に提案する方針を固めた。

同市の市長給与は月額九十一万円で、期末手当を含めた年収は千五百万円だが、条例改正後の年収は七百五十万円になる。山尾市長は「市長選での公約を守る」と説明し、来年一月から実施したい意向を示している。

秋田県議はこの大学の素晴らしさを分かっていない。十四日開かれた国際教養大(秋田市)のトップ諮問会議で、「塩爺(しおじい)のニックネームで親しまれている塩川正太郎・元財務相ら出席委員が、同大学に冷やかな視線を向ける異議を批判した。寺田典城知事とのあつれきが

「塩爺らご意見番」

「この大学の素晴らしさ分かってない」と

「異例の県議会批判」

元宮城大学長の野田一夫委員は「(県議会の冷遇は)宮城でも経験したこと」と前置きし、「矮小(わいしょう)な政治家に認められる大学ではない。一度、県議と議論しよう」と提案した。議長を務める元国連事務次長の明石康委員が、

米沢市の課題

市長選18日告示

「天地人」と大きく刷りに相好を願す。観光客は減少

「NHKの大河ドラマや朝の連続テレビ小説の舞台となる(と)この当地源として渡辺専務が着目するの、置賜地域の二

「米沢の名として定着しているわけで、大河ドラマの放送決定を全国に発信し、魅力を高める絶好の機会といえ下町」というコンセプトだけでは広がりにつける。市長選の争点の一つ



意識高めて

品事業者と意見交換

さ訴える声も

秋田